

市民が主役の“元気な大阪”をめざして、 『3つの元気づくり』を進めます

～市民の創造的なアイデアと結束した市民パワーで大阪を再生～

(平成 20 年度予算で重点的に取り組む事業の主なもの)

《 こどもが元気！ 》

- ◎子育てを支える仕組みの充実 1
- ◎こどもの「生きる力」の育成 3
- ◎確かな学力を身につける教育の充実 4
- ◎中学校昼食など「食育」の推進 4

《 地域が元気！ 》

- ◎市民協働の取り組み 5
 - ・ 自立的な市民活動への支援
 - ・ 男女共同参画社会の実現
 - ・ 特色のある地域づくり
 - ・ 快適な都市環境づくり

- ◎地域福祉の着実な推進 7
 - ・ 就業・自立に向けた支援
 - ・ 高齢者のための施策
 - ・ 障害者のための施策

《 そして、大阪が元気！ 》

- ◎官民一体での大阪ブランドの強化 9
- ◎企業・大学・NPO 等と連携した産業の育成・支援 11
- ◎芸術・文化などで高い評価を受けることのできる人材の育成 ... 12

“3つの元気づくり”を支える基礎として、

《 市民が主役の市政運営 》

- ◎市民の市政への参画 13
- ◎わかりやすい情報公開と広報・広聴機能の充実 13

《 行財政改革の着実な実施 》

..... 14

《 こどもが元気！ 》

◎子育てを支える仕組みの充実

(⑱ 21億6,700万円)

○保育所の待機児童解消対策(→概要 P16) **23億4,800万円**

21年度末に待機児童の解消をはかるため、様々な手法による受け入れ枠の拡大(20年度定員増 1,591人分)

・保育所の整備

公立保育所整備	4カ所
民間保育所整備助成	11カ所
市有地等を活用した民間保育所整備助成	10カ所
民間保育所改修助成など	

・賃貸物件を利用した民間保育所整備助成など

設置助成	13カ所
地価が高い区を対象に賃料補助単価の上限を引き上げ	
月額 3,182円/m ² → 新 3,978円/m ²	
運営助成	81カ所

・保育ママ事業	9カ所
・民間保育所分園運営助成	92カ所
・公立保育所の入所枠拡大	

(⑱ 37億6,100万円)

○児童いきいき放課後事業(→概要 P21) **37億5,700万円**

・市内全小学校

新利用料を徴収した活動時間の延長を5カ所でモデル実施

延長時間 1時間(18時 → 19時)

延長利用料 月額 2,500円

別途、おやつを提供 実費

併せて土曜・長期休業期間は開始を前倒し[9時 → 8時30分]

・子どもの家事業 34カ所

(⑱ 1,300万円)

○幼稚園における預かり保育事業の支援(→概要 P20) **2,900万円**

・市立 60園

・私立 141園 教材単価1人当たり年 3,000円 → **新**6,000円

- (19) 52億8,900万円)
- 乳幼児医療費の公費負担の拡充(→概要 P19) 41億4,000万円
 入院 小学校3年生修了まで → **新**小学校修了まで
 通院 義務教育就学前まで
- (19) 2億8,900万円)
- 妊婦一般健康診査公費負担の拡充(→概要 P23) 6億7,500万円
 健診助成 2回 → **新**7回
- (19) 3億6,100万円)
- 児童虐待防止事業等の充実(→概要 P22) 3億5,300万円
新・医療的・心理的支援体制の構築
 医療機関と連携した被虐待児への医療的診断の実施や、
 こどもの心を守る面接体制の導入
 ・自立援助ホームの運営 2カ所
 ・里親委託の推進、里親家庭に対する養育相談など
 ・児童虐待防止支援委員会の運営
- (19) 2億7,000万円)
- 「いじめ」・「不登校」問題対策(→概要 P25) 2億5,800万円
 ・ピアサポート活動の実施
 ・CAP(暴力防止プログラム)の実施など
新・スクールソーシャルワーカーの配置
 社会福祉士を中学校5校に配置し、こどもを取り巻く環境の改善
 をはかり、不登校や非行等の問題行動を未然に防止
 ・スクールカウンセラーの派遣、メンタルフレンドの家庭への派遣
 ・365日24時間電話相談の実施など
- (19) 700万円)
- 中央児童相談所の機能充実(→概要 P23) 2,300万円
 一時保護所入所児童の処遇改善および総合的な相談体制の確立をはかるため、
 中央児童相談所を現労働会館(アピオ大阪)に移転
 改修実施設計
 移転予定 22年度

◎こどもの「生きる力」の育成

- (⑱ 500万円)
新○「(仮称)就学前児童健全育成プログラム」の策定 1,000万円
(→概要 P16)
乳幼児期に身につけるべき生活に必要な基本的習慣や態度を
養うための実践例の紹介など
- (⑱ 400万円)
○こども 夢・創造プロジェクト事業(→概要 P26) 400万円
企業等と協働して小・中学生が優れた人材と交流する体験プログラムを実施
- (⑱ 900万円)
○「未来の創業者」育成事業(→概要 P27) 1,200万円
新 高校生を対象としたビジネスアイデアコンテストの実施など
- (⑱ 2,100万円)
○「未来のロボット技術者」育成事業(→概要 P27) 1,600万円
市内の小・中学生を対象とした「ロボット工作教室」の実施など

◎確かな学力を身につける教育の充実

(⑱ - 万円)

- 新** ○学習理解度到達診断の実施(→概要 P28) **2,100万円**
児童・生徒の学習理解度を正確に把握し、授業の検証・改善をはかるため、全小・中学校で診断を実施

対 象 小学校1・2年生の国語・算数
小学校3～6年生の国語・算数・社会・理科
中学校1・2年生の国語・数学・社会・理科・英語

(⑱ 9億3,000万円)

- 習熟度別少人数授業の実施(→概要 P28) **8億9,700万円**
全小・中学校で実施
対 象 小学校5・6年生の国語・算数
中学校2・3年生の国語・数学・英語

(⑱ - 万円)

- 新** ○言語力の向上支援事業(→概要 P28) **300万円**
読解力や記述力を培う教材の作成など

(⑱ - 万円)

- 新** ○新商業高校の実施設計(→概要 P33) **8,100万円**
高度な専門性を備えた人材を育成する新しいタイプの商業高校を整備
東商業高校、市岡商業高校、天王寺商業高校の再編統合
開校予定24年4月

◎中学校昼食など「食育」の推進

(⑱ 1億円)

- 中学校昼食事業(→概要 P30) **1億3,500万円**
・民間業者による昼食提供
弁当を持参できない生徒に、衛生面・栄養価を考慮した昼食を提供
2校 → 38校
新 ・弁当持参の支援や食に関する指導の充実
親子弁当教室の開催や弁当レシピ集の配付など
・給食廃止に伴う経済的負担の軽減
12校において1年間限定で実施

(⑱ - 万円)

- 新** ○中学校における選択制給食の検討(→概要 P31) **100万円**
検討機関を設置し、課題整理や他都市状況調査の実施など

《 地域が元気！ 》

◎市民協働の取組み

(自立的な市民活動への支援)

(⑱ ー 万円)

新 ○地域貢献活動を支援するための効果的な仕組みの構築 1,400万円

(→概要 P5)

- ・ 企業等とNPO等をつなぐマッチングシステムの構築
- ・ NPO等が行う地域貢献活動に対する助成を行うため
クリック募金システムの導入

(⑱ ー 万円)

新 ○市民パワー結束・元気創出事業(→概要 P6) 1,800万円

NPO等市民活動団体間のネットワークを活かした
市民主体のまちづくりへの取組みに対する支援

○市民主体による国際的なネットワークへの参画に向けた検討(→概要 P4)

(⑱ 1,300万円)

400万円

企業・大学・NPO等との連携により、国際的なネットワークへの参画が
大阪の活性化につながる具体的な取組みを検討

(男女共同参画社会の実現)

(⑱ 3,600万円)

○子育て世代の男女の仕事と家庭の両立支援プロジェクト 1,900万円

(→概要 P97)

携帯版サイトや携帯メールマガジンによる情報提供、
各区保健福祉センターや病院の母親教室(両親教室)での
ライフプランニング支援、企業での両立支援に関する情報の
発信・交換・普及啓発など

(⑱ 6億1,000万円)

○男女共同参画センターの運営など(→概要 P98) 6億1,100万円

女性のチャレンジ支援のための相談事業、
情報提供、相談、研修、調査研究事業など

(特色のある地域づくり)

○区の創意工夫による事業や個性と特色ある事業の実施(→概要 P4)

(①9 3億2,300万円)

4億8,200万円

新 ・自転車利用適正化事業「トライアルプラン」(東成区ほか9区)

・種から育てる地域の花づくり支援事業(都島区ほか11区)

新 ・市民が取り組む平野川環境景観保全活動を通じたまちづくり活動の支援事業
(東成区、生野区、城東区、平野区)

新 ・共通の水辺空間を利用した三区まちづくり事業(三区物語)
(西区、大正区、浪速区)

など

(快適な都市環境づくり)

(①9 - 万円)

新 ○新「大阪市環境基本計画」策定調査(→概要 P114)

900万円

22年度策定に向け、計画策定段階から市民等と協働した計画づくり

(①9 5,500万円)

○学校の緑化モデル事業(→概要 P103)

2,900万円

運動場の芝生化

小学校12校

新 校舎等の壁面緑化(みどりのカーテン) 小学校12校

(①9 - 万円)

新 ○「風の道ビジョン」の構築(→概要 P114)

400万円

水や緑等の活用により、海風を都心部へ誘導するための調査・研究

◎地域福祉の着実な推進

(就業・自立に向けた支援)

(⑩ 6億2,000万円)

○生活保護の適正実施の取り組み強化(→概要 P49) 6億7,100万円

- ・ 就労自立の支援
就労支援プログラム活用検討会議(稼働能力判定会議)の運営、
キャリアカウンセラー派遣事業、被保護者等就労支援事業など
- ・ ケースワーク業務の充実強化
職員のスキルアップ研修、査察指導員 OB による支援など
- ・ **新** 歯科・施術給付適正化対策、生活保護指導監査、
レセプト点検の強化等適正化の推進

(⑪ 11億1,100万円)

○ホームレス対策(→概要 P47) 11億3,000万円

- 新** ・ 民間公募型自立支援協働事業
これまでの支援では就労自立が直ちに困難なホームレスに対する
自立支援事業を企画提案により実施
- 新** ・ 日雇労働者等生活改善事業
臨時夜間緊急避難所等に生活改善推進員を配置し、
健康相談や生活相談、就労相談等を実施
- ・ ホームレス巡回相談事業など

(高齢者のための施策)

(⑫ 8億4,300万円)

○特別養護老人ホームの整備助成(→概要 P36) 9億円

- ・ 建設助成
新設 4カ所 定員 259人
うち小規模 1カ所 定員 29人
継続 1カ所 定員124人
- ・ ユニット化改修 1カ所

整備後 9,243人

(⑬ 1,600万円)

○認知症高齢者支援事業の充実(→概要 P38) 1,400万円

- 新** ・ 医療・福祉ネットワークの推進
地域包括支援センターおよび「認知症サポート医」と
かかりつけ医との連携を強化
- ・ 「認知症サポーター」の養成など

(障害者のための施策)

- 新** ○知的障害者に対する介護員資格取得・就労支援事業 (19 - 万円)
600万円
(→概要 P43)
介護員2級養成研修を実施し、資格取得による自立に向けた就労を支援
- 新** ○発達障害者就労支援事業 (→概要 P45) (19 - 万円)
400万円
発達障害者の特性に理解のあるコーディネーターを
障害者就業・生活支援センターに配置
- 新** ○重度障害者等入院時コミュニケーションサポート事業 (19 - 万円)
200万円
(→概要 P41)
意思疎通が困難な重度障害者等の入院時(14日まで)に、
病院スタッフとの意思伝達のためのヘルパーを派遣
- 新** ○教育活動支援員の配置 (242人) (→概要 P46) (19 - 万円)
1億9,900万円
小・中学校の通常学級に在籍する発達障害等のある
児童・生徒への支援を通じ、効果的な授業や学級の運営

《 そして、大阪が元気！ 》

◎官民一体での大阪ブランドの強化

(シティセールスの強化)

(①9 3,000 万円)

○都市プロモーションの推進(→概要 P68) **2,800万円**

新国際不動産見本市等国内外におけるトッププロモーションの実施、
都市再生フォーラムの開催、上海万博への出展内容の検討調査など

(①9 8億 400 万円)

○都市再生重点産業立地促進助成(→概要 P69・71) **13億3,500万円**

- ・ 基本型 助成額 建設費等の5%以内 上限3億円
- ・ 大型特例 助成額 建設費等の5%以内 上限30億円
(単年度6億円限度)
- ・ 本社特例 助成額 賃料の1/3以内 上限3,000万円/年
(最大2年間)
- ・ 大学特例 助成額 賃料の1/2以内 上限1,350万円/年
(最大2年間)

または、設備投資額の5%以内 上限3億円
外国大学に対しては、賃料に加え、渡航費、滞在費の一部を助成

(①9 3億 3,900 万円)

○外資系企業等誘致推進事業(→概要 P77) **3億2,600万円**

- 新** ・ 大阪進出企業ネットワーク構築事業
大阪に進出した外資系企業と在阪企業等との
ビジネスマッチングの実施
- 新** ・ 大阪進出有望企業等の誘致集積検討調査
拠点開発地区等への外資系企業の進出を促進するため、
海外の経済団体等の誘致を検討
- 新** ・ 在阪企業の定着に向けた課題別研究会の開催
企業経営者も参画する経済施策等に関する研究会の開催
- ・ 重点産業進出助成
補助限度額 建物賃貸料3ヵ月分
基本 300万円 大規模事業所特例 1,000万円
- ・ 上海において、大阪進出が有望な企業の発掘および在阪企業と
中国企業の交流を推進

○釜山・上海・大阪ゴールデン・トライアングル推進事業など(→概要 P87)

(①9 1億 6,100 万円)

1億5,300万円

(大阪の魅力向上)

- 水の都大阪再生構想の推進(→概要 P84) (①9 19億7,100万円)
21億7,600万円
- ・道頓堀川の水辺整備、**新**舟運活性化促進と情報発信事業など
 - 新**・中之島遊歩道の改良復旧事業
 - ・中之島公園の再整備
- 水都大阪 2009 の開催準備(→概要 P84) (①9 1,500万円)
1億3,000万円
- 水の回廊にアートを設置するなど、中之島公園を中心に市民とともに大阪の都市魅力を創出
- 「大阪」プロデュース事業(→概要 P86) (①9 5,200万円)
9,800万円
- 観光地として魅力ある新たな「大阪」のイメージを創出し、国内外に発信
- 新**・「大阪」イメージアップキャンペーンの実施
 - ロゴ・キャッチフレーズの作成や首都圏でのイベント開催など
 - ・**新**ロケ地を活用した大阪プロデュース事業など
- 大阪駅北地区の整備推進(→概要 P72) (①9 4,300万円)
7,300万円
- 民間と連携したまちづくりの推進等に関する検討調査、JR東海道線支線の地下化等の検討調査など

◎企業・大学・NPO等と連携した産業の育成・支援

(新産業の育成・支援)

(⑩ 1億8,500万円)

○次世代ロボットテクノロジー産業創出事業(→概要 P74) 1億7,700万円

- 新**・市場化のための実証実験など
商店街や医療機関など人の集まる施設や場所において、
ロボットの導入試験を実施
- 開**・「(仮称)国際次世代ロボットフェア」の開催
場所 インテックス大阪 開催予定20年10月
- ・「世界ものづくりサミットー新経済成長戦略国際会議ー」の開催
場所 大阪市公館 開催予定20年10月
- ・事業の企画立案、起業する人材を育成する実践講座の実施など

(⑩ 7,200万円)

○健康・予防医療産業創出事業(→概要 P75) 6,400万円

- ・中小企業等の共同体が行う健康関連の新商品の効能評価に対する助成
補助限度額 400万円
- ・中小企業の開発機能と全国の原材料とのマッチング支援など

(産業集積を促進する仕組みづくり)

(⑩ 3,400万円)

○クリエイティブ産業の創出・育成支援事業(→概要 P76) 4,800万円

- ・企業やクリエイター間の交流事業実施による相互ネットワークの拡大など
- 新**・クリエイティブ・インダストリーショーケースへの参画
国際イベントへ参画し、クリエイティブ産業を対象としたセミナーや
商談会を実施

(⑩ - 万円)

新○ものづくり企業の操業環境のあり方検討事業(→概要 P80) 300万円

- ものづくり企業と地域の共存に向けた課題解決のための具体方策を
検討する有識者会議の設置など

◎芸術・文化などで高い評価を受けることのできる人材の育成

- | | |
|---|---------------|
| | (①9 1,700 万円) |
| ○新進芸術家プロモート事業の実施(→概要 P90) | 2,200万円 |
| 若手芸術家の発掘や育成をはかるため、咲くやこの花賞受賞者の
ネットワークづくりや発表の機会の提供など | |
| | (①9 1,900 万円) |
| ○大阪クリエイティブファイル事業(→概要 P91) | 800万円 |
| クリエイター等に関する様々な情報を一元的に扱うウェブサイト運営 | |
| | (①9 400 万円) |
| ○クリエイティブOSAKAアワード(→概要 P3) | 400万円 |
| 本市広報ポスター等に若手デザイナーの作品を活用 | |

“3つの元気づくり”を支える基礎として、

《 市民が主役の市政運営 》

◎市民の市政への参画

- 新** ○市民が主役のまちづくりに向けた研究(→概要 P4) (19 - 万円) **600万円**
市民が主役のまちづくりの機運の醸成に向け、市民との意見交換や公開フォーラムを開催など

- 新** ○新たな専門部会の設置・運営(→概要 P1) (19 - 万円) **2,000万円**
総合計画審議会のもとに専門家や市民が参画した部会を設置し、新たな施策の方針について検討

◎わかりやすい情報公開と広報・広聴機能の充実

- 新** ○情報公開室の設置(→概要 P2)
市民の目線に立ったガラス張りの市政を進めていくためのエンジンとして透明性の高い公正な市政運営を推進

- 「(仮称)なにわ元気アップ会議」の開催(→概要 P2) (19 300 万円) **500万円**
・市長が市民グループを招いて行う懇談会(12回)
・市長が地域の活動場所を訪問して行う懇談会(24回)

- ホームページ作成におけるCMS (19 9,600 万円)
(職員が運用管理できるシステム)の導入(→概要 P2) **1億2,200万円**
統一性・即時性を高め、便利で誰もが利用しやすいホームページとするための全面リニューアルなど
リニューアル予定 21年3月

《 行財政改革の着実な実施 》

(⑱ - 万円)

新 ○事務事業の点検・見直し手法の確立(→概要 P9) **500万円**
効率的・効果的な行政サービスの提供に向け、事務事業の点検・見直しのための手法を調査・検討のうえ、最適な手法を確立

(⑱4,200 万円)

○歳入確保に向けた取り組みの強化(→概要 P10) **2億6,900万円**

- 新** ・(仮称)大阪市債権回収対策会議の設置
- 新** ・(仮称)市債権回収特別チームの設置
- 新** ・納税推進のための民間オペレーターの利用

など

(⑱ 4億9,100 万円)

新 ○(仮称)総務事務センターの稼動(→概要 P12) **9億6,300万円**
人事・給与・旅費等の共通管理業務について、簡素化・集約化を推進
稼動予定 20年10月

(⑱ 24億5,000 万円)

○ITの活用による業務プロセスの改善(→概要 P12) **26億5,000万円**

- 新** ・区役所窓口業務のワンストップ化等に向けた業務・システムの改善
- ・戸籍情報システムの導入、統合型GIS(全庁の地図活用業務で共通利用できる標準的な地図情報システム)の整備推進など

(⑱ 17億1,500 万円)

○公立保育所民間委託の実施(→概要 P14) **20億1,200万円**
16カ所 → 21カ所

(⑱ - 万円)

○指定管理者制度の導入拡大(→概要 P15) **3億6,500万円**

- 新** 中央授産場、**新** 大規模公園(長居公園、八幡屋公園)等への指定管理者制度の導入